2026年8月6日

2026年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原スポーツ公務員専門学校松本校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原スポーツ公務員専門学校松本校 学校関係者評価委員会は、2025年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

１．実施日

2026年8月3日

２．学校関係者評価委員

小野　伸二　　氏　（税理士小野伸二事務所　所長）
澤井　万幸　　氏　（株式会社池の平ホテル＆リゾーツ　管理部人事　次長）
永田　和也　　氏　（諏訪赤十字病院　事務副部長　兼　人事課長）
芹沢　隆幸　　氏　（株式会社ルネサンス　スポーツクラブ＆サウナスパルネサンス松本　支配人）
原　隆規　　氏　（松本税務署　税務広報広聴官）
中山　孝之　　氏　（鍋林株式会社　事務部長）
藤原　慎之介　氏　（本校卒業生　塩尻市役所　福祉支援課　主任）
百瀬　レジー　氏　（近隣代表　Also OKINAWA　オーナー）

（事務局）

伊藤　智恵子　　（大原ビジネス公務員専門学校松本校　教務次長）
藤森　俊祐　　（大原ビジネス公務員専門学校松本校　課長補佐）

３．学校関係者の評価・意見

＜自己評価＞
3：基準を満たしており、特筆すべき取り組みを行っている
2：概ね基準を満たしている
1：基準を満たしておらず改善が必要

【基準１】教育理念・目的・目標と職業教育のマネジメント
(1) 自己評価

点検・評価項目		総評	自己評価（達成度）
1-1	教育理念、目的及び目標の設定等	学園の教育理念、目的、目標、育成人材像が具体的な言葉で明文化されており、「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。 全国に多数の学校を設置している法人であるが、教育理念などは大原学園ホームページなどで広く周知・公表されており、全教職員に浸透している。	2
1-2	職業教育のマネジメント体制の整備	校長を中心とした運営体制のもと、運営会議、学科会議、教育課程編成委員会等を設置し、教育課程の企画・運営・改善を組織的に行っている。また、資格取得状況や就職実績、学生アンケート等を活用し、教育活動の検証と改善に取り組んでいる。 教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会を通じて、業界ニーズや外部からの意見を教育内容に反映する体制が整備されている。	2

(2) 学校関係者の評価・提言
適正に運営されている。

【基準２】教育課程、教育の実施、学修成果
(1) 自己評価

点検・評価項目		総評	自己評価（達成度）
2-1	教育課程の編成と授業科目	教育課程編成委員会を計画的に開催し、意見収集は行えている。学園カリキュラムから逸脱せずに導入できるような内容や、現行カリキュラム内での効果的な改善案にご意見をいただくなど、助言内容を反映できるような聞き取りを意識して行いたい。 授業内容は文部科学省が定める要件に基づき適切に編成している。	2
2-2	教育課程の実施	カリキュラムや成績評価などが画一的に揃っており、各担当者の裁量で評価基準が変化しない客観的な点数を基に評価を実施しているため、公正性が担保出来ている。現状でも特段問題ない運営が行えている為、シラバスに遵守した授業運営および成績評価を継続していく。 企業担当より実学としての一定の評価を得ている。	3
2-3	単位・卒業認定	卒業認定基準が明確であり、学生へ周知されている。 卒業認定方針の周知徹底と適正運用を継続する。	2
2-4	学修成果目標の達成状況	卒業認定方針の他、各系統に応じたそれぞれの時期における具体的な目標基準が明確となっており、基準に照らしながら学生の修得状況を把握できる仕組みが整っている。基準に到達が危ぶまれる学生においても早期に確認できる仕組みが整っており、適切な支援が行える状況である為、現行の対応を継続していく。	2

(2) 学校関係者の評価・提言
専門学校で学ぶ価値は、専門知識や技術の習得に加え、実社会で必要となるビジネスマナーや社会人基礎力を身につけられることにあると考える。学生一人ひとりがその価値を理解し、自らの強みや可能性を見出してほしい。また、多様な経験や「知る」機会を通して視野を広げるとともに、自ら考え、試行錯誤しながら行動する力を養うことも重要である。さらに、変化の激しい社会に対応するためには、自分の考えに固執することなく、さまざまな価値観を受け入れる柔軟な思考力を持つことが求められる。そのため、学生同士の対話や協働の機会を設け、相手の立場や考えを理解しながらコミュニケーション能力を高めていくことが大切である。

【基準３】学生の受入れ、学生支援

(1) 自己評価

点検・評価項目		総評	自己評価（達成度）
3-1	学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	選考基準が明確で公平性が確保されている一方で、少子化による志願者減少への対応が必要である。 定員充足率の継続した管理が必要である。入学者数や在籍学生数の推移を継続的に分析し、適正な定 員管理を行うとともに、教育内容や資格取得実績等の情報発信を強化し、安定した学生募集につなげる。	2
3-2	多様な学生に対する修学支援	個別相談を通じて学生の状況に応じた支援を行っている。一方で、多様な学生に適切に対応できるよう、生活相談や学習支援に対応可能な教職員の育成が必要である。引き続き担任一人が抱え込まず、チームで助け合うことを意識した組織体制づくりを行う。	2
3-3	学生生活に関する支援	管理者や課全体での情報共有を行うことで、担任だけでなく同部署の教員が全員で対応する体制をとっている。学生の価値観も多様化しており、担任の負担が大きくなっていることも事実である。教員の学生相談スキルを上げる研修を定期的に計画・実施していく。	2
3-4	学生の自主的な学習等の促進に対する支援	授業内容に関する支援は十分に行えているが、学生の自主的な学習支援は限られている。担任で抱えこまず、部署全体の職員で状況把握、共有を行うことで、管理に伴う負担が一部職員に限定されないような体制づくりを重要視していく。	2

(2) 学校関係者の評価・提言

近年はメンタル面に課題を抱える学生やコミュニケーションが苦手な学生に加え、忍耐力や継続力が弱く、困難な場面で早期に離脱してしまう学生が増えている点は企業としても感じる。学生支援においては、教員だけで抱え込まず、教職員間での情報共有や保護者との連携を積極的に進めることが有効であり、年齢や立場の近い先輩学生や若手職員によるフォローも効果が期待できるとも感じている。また、企業においても入社後間もなく離職する若者は少なくないことから、入学前や就職前の段階で学校生活や職業理解を深め、ミスマッチをできる限り防ぐことが重要である。さらに、特性が強い学生については、行政や福祉機関など外部支援との連携も視野に入れながら支援を行うことが望ましい。

【基準４】教員・教育実施組織

(1) 自己評価

点検・評価項目		総評	自己評価（達成度）
4-1	教員の配置、募集、採用	近年、専門性を有する人材の確保（採用活動）が困難になっており、採用活動における課題となっている。専門性を有する人材の採用が必要であるため、引き続き、様々な採用ルートを模索していく。	2
4-2	教員の組織編制等	学校内及び学校間でより一層連携し、情報共有が円滑に行われ、目的達成が実現できるように、引き続き体制強化を検討する。	2
4-3	教員の組織編制等	今後も教員の資質向上を図るため、企業研修や外部研修への参加、自己啓発素材の提供等をより充実させていく。	2

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

伊藤森俊祐（大

【基準５】教育環境

(1) 自己評価

点検・評価項目		総評	自己評価（達成度）
5-1	教育環境の整備点検、改善等	計画的な校舎改修計画、教育設備入れ替えならびに予算の確保を行う。	3
5-2	安全対策、防災組織	学園本部主導で防災マニュアル（学校安全計画）の策定に関する研修は実施しているが、校舎の構造・立地や地域の特性などにより各校で違いがある為、行政からの指示等を踏まえ、現状に合わせた防災マニュアルの見直しと防災訓練を適宜行う。	2

(2) 学校関係者の評価・提言

近年、地震や豪雨をはじめとする自然災害が頻発しており、学校においても災害や緊急事態への備えの重要性が高まっている。そのため、定期的な避難訓練や職員研修を継続的に実施し、有事の際に学生・教職員が適切に行動できる体制を整えておくことが必要であるとの意見があった。また、安全で快適な学習環境の整備は学生の学習意欲や学校生活の充実にもつながることから、安全面に十分配慮しながら施設・設備の改善を積極的に進めてほしい。

【基準６】教育活動の基盤と情報の公表

(1) 自己評価

点検・評価項目		総評	自己評価（達成度）
6-1	中期事業計画と財務基盤	18歳人口については、令和8年度以降、緩やかな減少傾向が見込まれており、今後は、少子化の進行に伴う入学対象者の減少への対応が、学園運営上の重要な課題になるものと認識している。引き続き、社会及び学生ニーズの分析を徹底し、更になる教育サービスの質的向上に取り組む。	3
6-2	学校運営	度合いについては、継続的に点検する必要がある。 時代や社会的ニーズに応じた適切な研修や自己啓発の機会を設け、引き続き、継続的に実施する。	3
6-3	社会からの理解と情報の公表	設置する学校数が非常に多いため、見易さを改善する必要がある。 大原学園ホームページのＴＯＰから、必要な情報に直感的にたどり着けるようにページ構成を検討する。また、検索機能の充実を図る。	2

(2) 学校関係者の評価・提言

適正に運営されている。

４．学校関係者委員会総括

中途退学の防止や変化の激しい社会への対応力の育成に向けては、専門知識・技術の習得に加え、学生が自ら考え、行動し、発信する機会を充実させることが重要であると考える。授業内外における対話や協働の機会を通じて主体性やコミュニケーション能力を育成するとともに、多様な経験を積ませることで柔軟な思考力や課題解決力の向上を図っていきたい。また、学生支援においては、教職員間の連携、保護者との協力体制、さらには行政・福祉機関等の外部資源も活用しながら、一人ひとりの状況に応じた支援体制の充実に努めていく。加えて、入学前からの情報提供や職業理解の機会を充実させることでミスマッチの防止を図るとともに、安全で快適な学習環境の整備や防災対策の強化についても継続的に取り組んでいきたい。今後も学校関係者評価委員をはじめとする各団体の皆様から客観的かつ多角的なご意見・ご提言をいただきながら、教育活動の改善と質の向上に努め、社会から信頼される学校づくりを推進していく。